

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 秩父鉄道株式会社
 コード番号 9012 URL <http://www.chichibu-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 荒船 重敏
 (氏名) 赤岩 一男
 TEL 048-523-3311
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	6,263	△3.4	150	△34.7	128	△33.3	△45	—
20年3月期	6,483	△5.6	229	△48.9	192	△49.6	273	△11.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△3.02	—	△0.6	0.5	2.4
20年3月期	18.37	—	3.3	0.8	3.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,605	7,955	33.6	533.02
20年3月期	24,072	8,129	33.7	544.96

(参考) 自己資本 21年3月期 7,937百万円 20年3月期 8,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	229	△254	△66	872
20年3月期	94	365	△423	963

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,060	△5.4	160	26.0	110	△9.8	100	11.1	6.72
通期	6,200	△1.0	210	40.0	120	△6.3	110	—	7.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 15,000,000株 20年3月期 15,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 109,224株 20年3月期 97,671株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	4,488	△3.1	125	△46.2	113	△46.9	△41	—
20年3月期	4,632	△4.1	233	△42.5	213	△40.7	170	△49.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.79	—
20年3月期	11.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,852	7,622	33.4	511.90
20年3月期	23,182	7,795	33.6	523.11

(参考) 自己資本 21年3月期 7,622百万円 20年3月期 7,795百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,300	△1.1	140	13.8	100	△18.7	90	△2.2	6.04
通期	4,600	2.5	170	36.0	110	△2.7	100	—	6.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページから5ページの「1. 経営成績」、を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融危機と不況の影響を受け、特に下半期において国内外における売上高の減少、円高の進行等により企業業績が急激に悪化、個人消費も低迷するなど景気後退が深刻化いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは運輸業を中心に輸送の安全確保に取り組むとともに、首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動を実施、また、経営の効率化に努め収益の確保を目指しました。

当期の営業収益は 62 億 63 百万円、前期に比べて 3.4%減少いたしました。営業利益は 1 億 50 百万円（前期比 34.7%減）、経常利益は 1 億 28 百万円（前期比 33.3%減）、当期純損失は 45 百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

運輸業

鉄道事業におきましては、輸送の安全確保が最大の使命であることから、車両の更新、重軌条交換工事、踏切保安設備整備工事などを実施いたしました他、バリアフリーに配慮し、熊谷駅にエレベーターを新設するなど、施設面での改善に取り組んでまいりました。また、4月1日より、駅務員・列車乗務員の制服を「セーフティ&サービス」をコンセプトにリニューアルし、社員一人ひとりが公共交通に従事する者としての自覚と誇りを新たに、お客様への安心・信頼とサービスの提供に全力で取り組んでまいりました。

営業面におきましては、新型 7000 系車両の営業運転開始、観光の目玉として S L 列車の運行、イベントに合わせた特別列車や俳句展示列車の運行、秩父札所総開帳ハイキングをはじめとする各種ハイキング等を実施いたしました。また、広瀬川原車両基地において開催した、鉄道イベント「2008 わくわく鉄道フェスタ」には、5,000 人を超えるたくさんの方々にご来場いただきました。その結果、旅客部門におきましては、ガソリン価格の上昇に伴う電車利用の見直し、夏の高校総体が埼玉県で開催された影響等もあり堅調に推移し、輸送人員 8,633 千人（前期比 1.3%増）、旅客収益 20 億 84 百万円（前期比 0.3%増）となりました。

貨物部門におきましては、景気悪化による国内のセメント需要の低迷等により、輸送トン数は 2,043 千トン（前期比 11.5%減）、貨物収益は 12 億 24 百万円（前期比 10.8%減）となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして 35 億 96 百万円（前期比 3.2%減）となりました。

なお、三峰索道につきまして、平成 19 年度に事業を廃止し、設備等の撤去を進めておりますが、山麓駅現場からの搬出条件に制約があることから、撤去資材の搬出を当初のトラック輸送からヘリコプター空輸に変更したため、当期の特別損失に 1 億 37 百万円を追加引当計上しております。

バス事業及びタクシー事業におきましては、価格競争の激化及び利用人員の減少等により、厳しい経営状況が続いております。

運輸業全体といたしましては、営業収益は44億58百万円（前期比3.0%減）、営業損失は1億72百万円となりました。

不動産業

不動産業におきましては、市況が低迷を続けており、収益の柱である不動産貸付収入、請負工事等が前期に比べて減少し営業収益は5億47百万円（前期比1.3%減）、営業利益は2億73百万円（前期比0.7%減）となりました。

卸売業

卸売業におきましては、コンビニエンスストアの売上高が増加したことにより、営業収益は7億49百万円（前期比2.5%増）となり、営業利益は2百万円（前期比100.0%増）となりました。

レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、各種宣伝やエージェントセールスなど誘客活動を積極的に実施いたしました。個人消費の低迷により長滞遊船をはじめ、総じて低調に推移し、営業収益は6億53百万円（前期比9.1%減）、営業利益は8百万円（前期比60.0%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、営業収益は5億36百万円（前期比3.6%減）、営業利益は16百万円（前期比51.5%減）となりました。

② 次期の見通し

わが国の今後の景気動向については、先行きの不透明感が強く、当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況下、運輸業におきましては、最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施してまいります。不動産業におきましては、遊休土地の利用を推進し、沿線の開発を進めてまいります。また、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、沿線の観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発とインターネットを利用した広告宣伝・販売を強化し、収益向上とサービスの向上に努めてまいります。

よって、当社グループの平成22年3月期における通期見通しは次のとおりです。

売上高	62億00百万円
営業利益	2億10百万円
経常利益	1億20百万円
当期純利益	1億10百万円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は前期末に比べ、4億66百万円減少し236億5百万円になりました。流動資産は前期末に比べ44百万円減少し19億27百万円、固定資産は前期末に比べ、4億22百万円減少し216億77万円になりました。固定資産減少の主な要因は投資有価証券が2億23百万円減少したことによるものです。

負債は前期末に比べ、2億92百万円減少し156億50百万円になりました。流動負債は前期末に比べ1億7百万円増加し38億27百万円、固定負債は前期末に比べ、3億99百万円減少し118億22百万円になりました。流動負債増加の主な要因は買掛金の増加によるもので、固定負債減少の主な要因は退職給付引当金、固定資産撤去損失引当金、繰延税金負債の減少によるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前期末に比べ、1億74百万円減少し79億55百万円になりました。主な要因はその他有価証券評価差額金が1億36百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前期末に比べ91百万円減少し、8億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億29百万円となりました。これは主に、減価償却費4億3百万円、固定資産圧縮損2億38百万円の計上と、退職給付引当金2億11百万円の減少と工事負担金等受入額2億41百万円の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2億54百万円となりました。これは主に工事負担金等受入による収入1億13百万円と固定資産取得による支出3億75百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は66百万円となりました。これは主に長期借入による収入額9億80百万円と長期借入金返済による支出額10億39百万円を反映したものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視野に立って、事業展開と財務体質の強化を図りながら、経営基盤の確保と株主の皆様に対する安定的な利益の還元を、基本方針としております。

しかしながら、現状の財務状態は利益剰余金が大幅なマイナスとなっており、当期、次期とも無配を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 10 社で編成され、その営んでいる主要な事業内容は次のとおりであります。なお、平成21年 2 月 1 日付で㈱秩鉄かんぼサービスは解散いたしました。(清算は 4 月 30 日に終了しております。)

① 運輸業 (4社)

事業内容	会社名
鉄道事業	当社
索道事業	宝登興業㈱ (A)
旅客運送事業	秩父鉄道観光バス㈱ (A)
タクシー事業	秩鉄タクシー㈱ (A)

② 不動産業 (1社)

事業内容	会社名
不動産分譲事業	当社
不動産賃貸事業	当社
注文住宅請負事業	当社

③ レジャー・サービス業 (4社)

事業内容	会社名
遊船・動物園業	当社
飲食業	当社、㈱熊倉高原センター、宝登興業㈱ (A)、㈱秩鉄かんぼサービス

④ 卸売業 (1社)

事業内容	会社名
卸し・販売業	㈱秩鉄商事 (A) (B) (C)

⑤ その他事業 (5社)

事業内容	会社名
建設業・電気工事業	㈱秩父建設 (A) (C)
旅行業	当社、秩父観光興業㈱ (A)
その他業	㈱長瀨不動寺奉賛会、秩父観光㈱

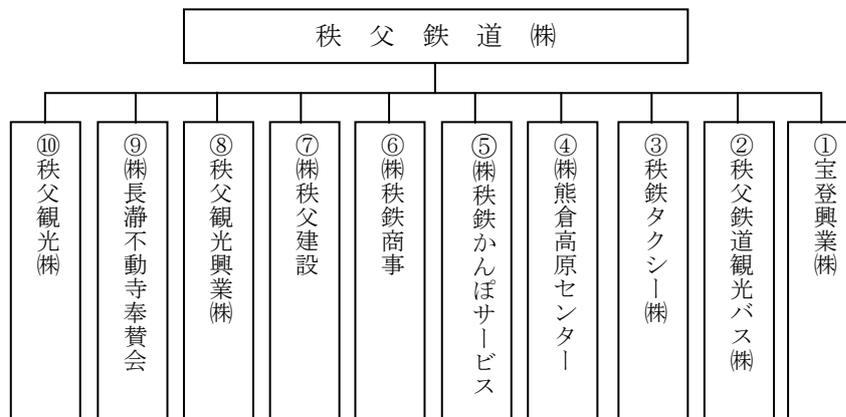
注) 1. 連結子会社は 8 社、非連結子会社は 2 社。

注) 2. 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複している。

注) 3. 当社は (A) の会社に対して施設等の賃貸を行っている。

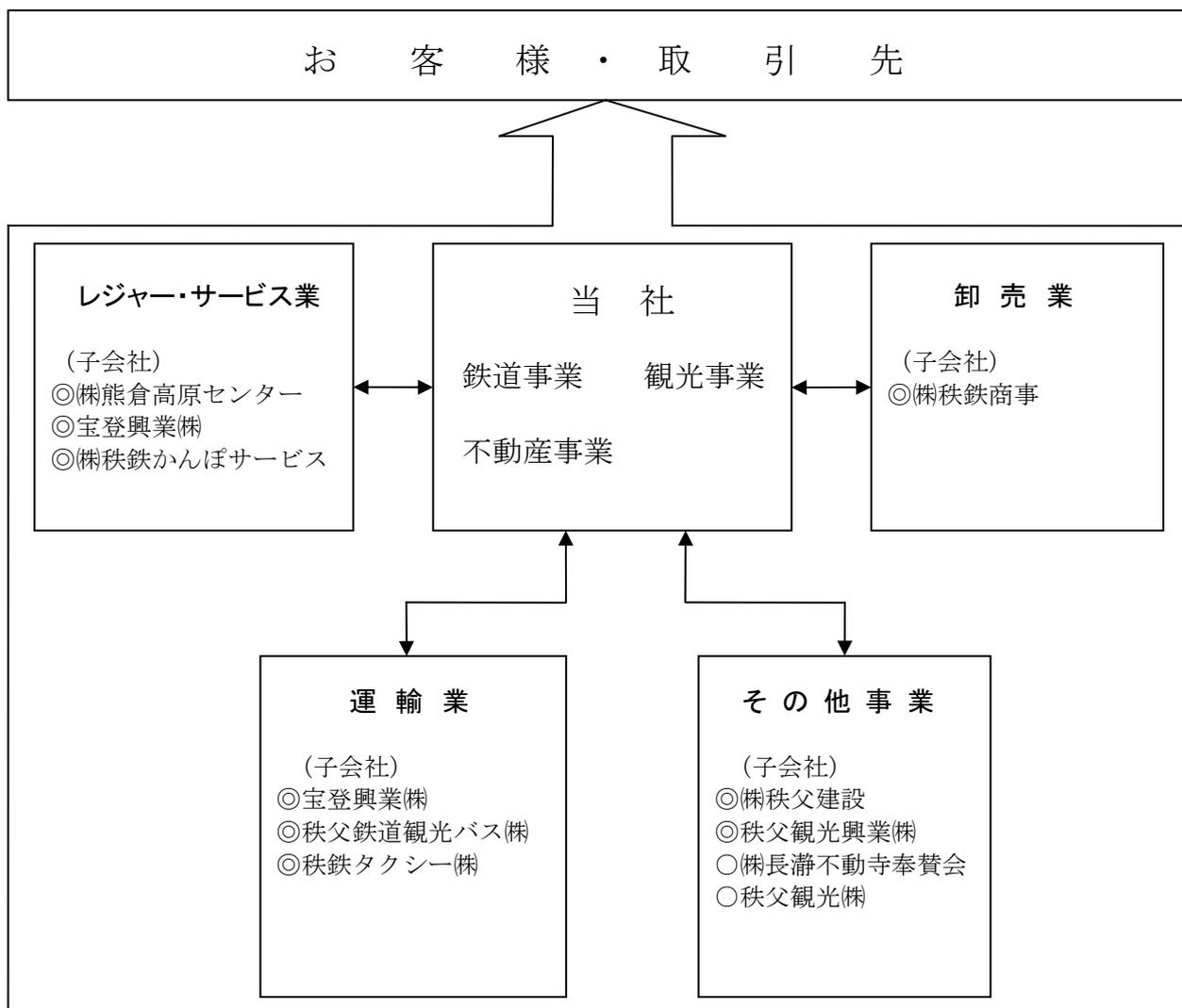
注) 4. 当社は (B) の会社に対して棚卸資産の購入を行っている。

注) 5. 当社は (C) の会社に対して業務を委託している。



(注) ①～⑧連結子会社、⑨・⑩非連結子会社

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は非連結子会社を示しております。
2 複数のセグメントを営んでいる子会社は重複して記載しております。
3 矢印はサービスの提供、取引を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、

平成19年3月期決算短信(平成19年5月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.chichibu-railway.co.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中期経営計画(2009年度~2011年度)において、会社の継続的發展基盤を確立するため、次のとおり計画を推進してまいります。

①安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、老朽化した施設、設備の更新、安全管理体制の整備等を実施してまいります。②増収対策として、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発等を進め、また、駅周辺をはじめとする社有地の有効利用を図り、沿線の活性化と増収を目指してまいります。③サービス向上策として、駅のバリアフリー化、駅舎の補修、車両の更新、ダイヤ改正等実施してまいります。なお、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、または、グループ間の相互連携により総体として営業収益を増大させ、全社の経常黒字化を目指します。また、利益剰余金のマイナスの解消を図るとともに、持続的な成長を実現させ、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指してまいります。

また、公共交通を基幹とする当社グループにおいては、コンプライアンス、環境対策等、企業の社会的責任を果たすことが経営の大きな使命であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	966,850	875,208
受取手形及び売掛金	457,309	307,923
たな卸資産	427,644	—
分譲土地建物	—	437,411
商品及び製品	—	29,798
原材料及び貯蔵品	—	51,299
その他	131,951	229,448
貸倒引当金	△11,478	△3,202
流動資産合計	1,972,277	1,927,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,010,787	12,840,150
減価償却累計額	△8,263,667	△8,155,983
建物及び構築物（純額）	4,747,119	4,684,166
機械装置及び運搬具	5,562,358	5,327,300
減価償却累計額	△4,871,766	△4,665,072
機械装置及び運搬具（純額）	690,592	662,228
土地	15,785,148	15,730,194
建設仮勘定	27,325	—
その他	655,402	643,620
減価償却累計額	△523,877	△540,177
その他（純額）	131,525	103,443
有形固定資産合計	21,381,710	21,180,032
無形固定資産	26,356	32,637
投資その他の資産		
投資有価証券	637,399	413,988
繰延税金資産	1,497	1,967
その他	74,284	93,565
貸倒引当金	△21,307	△44,613
投資その他の資産合計	691,874	464,909
固定資産合計	22,099,941	21,677,579
資産合計	24,072,219	23,605,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,529	493,067
短期借入金	1,222,260	1,216,630
1年内返済予定の長期借入金	980,010	927,116
未払法人税等	50,052	11,531
未払消費税等	29,264	43,188
繰延税金負債	744	827
賞与引当金	239,739	226,947
その他	827,870	908,244
流動負債合計	3,720,469	3,827,552
固定負債		
長期借入金	2,515,705	2,509,482
繰延税金負債	202,307	116,775
再評価に係る繰延税金負債	6,141,765	6,141,765
退職給付引当金	2,290,062	2,078,453
特別修繕引当金	46,000	57,500
固定資産撤去損失引当金	383,000	364,320
長期預り金	643,498	554,338
固定負債合計	12,222,339	11,822,635
負債合計	15,942,808	15,650,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	22,219	22,219
利益剰余金	△1,562,131	△1,609,355
自己株式	△22,420	△24,573
株主資本合計	△812,333	△861,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,246	179,473
土地再評価差額金	8,617,205	8,619,326
評価・換算差額等合計	8,933,452	8,798,800
少数株主持分	8,292	18,189
純資産合計	8,129,411	7,955,279
負債純資産合計	24,072,219	23,605,468

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益	6,483,443	6,263,176
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,583,188	4,503,011
販売費及び一般管理費	1,670,614	1,610,102
営業費合計	6,253,803	6,113,114
営業利益	229,640	150,062
営業外収益		
受取利息	1,842	1,617
受取配当金	11,359	11,558
物品売却益	—	14,641
土地物件貸付料	15,868	14,666
保険解約返戻金	20,679	—
出向者退職金受入益	—	13,553
その他	32,942	31,569
営業外収益合計	82,692	87,607
営業外費用		
支払利息	108,196	98,531
その他	11,314	10,452
営業外費用合計	119,511	108,984
経常利益	192,822	128,685
特別利益		
固定資産売却益	3,321	1,316
工事負担金等受入額	—	57,180
補助金受入額	83,000	184,704
投資有価証券売却益	545,938	—
その他	36,936	10,349
特別利益合計	669,196	253,551
特別損失		
固定資産圧縮損	83,000	238,497
固定資産売却損	72	144
固定資産除却及び撤去費	4,193	16,577
投資有価証券評価損	7,810	1,091
固定資産撤去損失引当金繰入額	383,000	137,000
前払金償却損	29,161	—
減損損失	13,505	—
特別損失合計	520,743	393,310
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	341,275	△11,073
法人税、住民税及び事業税	66,804	24,826
法人税等調整額	△518	△441
法人税等合計	66,285	24,384
少数株主利益	1,155	9,588
当期純利益又は当期純損失(△)	273,834	△45,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
前期末残高	22,222	22,219
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	22,219	22,219
利益剰余金		
前期末残高	△1,836,635	△1,562,131
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	273,834	△45,047
自己株式の処分	△4	△54
土地再評価差額金の取崩	673	△2,121
当期変動額合計	274,504	△47,223
当期末残高	△1,562,131	△1,609,355
自己株式		
前期末残高	△17,568	△22,420
当期変動額		
自己株式の取得	△4,910	△2,444
自己株式の処分	57	291
当期変動額合計	△4,852	△2,152
当期末残高	△22,420	△24,573
株主資本合計		
前期末残高	△1,081,981	△812,333
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	273,834	△45,047
自己株式の取得	△4,910	△2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	△2,121
当期変動額合計	269,648	△49,376
当期末残高	△812,333	△861,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,015,818	316,246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△699,571	△136,773
当期変動額合計	△699,571	△136,773
当期末残高	316,246	179,473
土地再評価差額金		
前期末残高	8,652,809	8,617,205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,604	2,121
当期変動額合計	△35,604	2,121
当期末残高	8,617,205	8,619,326
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,668,628	8,933,452
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△735,175	△134,651
当期変動額合計	△735,175	△134,651
当期末残高	8,933,452	8,798,800
少数株主持分		
前期末残高	7,252	8,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,040	9,896
当期変動額合計	1,040	9,896
当期末残高	8,292	18,189
純資産合計		
前期末残高	8,593,898	8,129,411
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	273,834	△45,047
自己株式の取得	△4,910	△2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△734,135	△124,755
当期変動額合計	△464,487	△174,131
当期末残高	8,129,411	7,955,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	341,275	△11,073
減価償却費	437,915	403,721
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△467,184	△211,608
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,449	△12,792
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59,354	15,030
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	11,500	11,500
固定資産撤去損失引当金増減額(△：減少)	383,000	△18,680
受取利息及び受取配当金	△13,202	△13,176
支払利息	108,196	98,531
保険解約返戻金	△20,679	—
工事負担金等受入額	△83,000	△241,885
固定資産売却益	△3,321	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△545,938	—
固定資産圧縮損	83,000	238,497
固定資産除売却損	23,540	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	16,426
減損損失	13,505	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7,810	1,091
前払金償却損	29,161	—
売上債権の増減額(△は増加)	139,092	98,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,497	△1,492
その他の流動資産の増減額(△は増加)	159,514	21,737
仕入債務の増減額(△は減少)	108,985	122,538
未払費用の増減額(△は減少)	△38,756	△79,183
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△175,037	22,428
長期預り金の増減額(△は減少)	△76,777	△89,159
その他	△13,422	△9,779
小計	261,877	360,780
利息及び配当金の受取額	13,202	13,176
利息の支払額	△108,540	△97,935
保険金の受取額	—	38,319
法人税等の支払額	△72,195	△84,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,342	229,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,168	△3,177
定期預金の払戻による収入	3,162	3,168
固定資産の取得による支出	△465,176	△375,768
固定資産の売却による収入	4,434	3,730
投資有価証券の取得による支出	△55	△0
投資有価証券の売却による収入	576,615	—
その他投資による支出	△11,752	—
その他投資等回収による収入	49,592	—
工事負担金等受入による収入	212,123	113,976
その他	—	3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,776	△254,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△817,010	△5,630
長期借入れによる収入	1,520,722	980,000
長期借入金の返済による支出	△1,122,827	△1,039,117
自己株式の増減額 (△は増加)	△4,860	△2,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,975	△66,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	36,143	△91,650
現金及び現金同等物の期首残高	927,538	963,681
現金及び現金同等物の期末残高	963,681	872,030

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

小売業商品 主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

分譲土地建物 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

(追加情報)

当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を3年～20年としておりましたが、当連結会計年度より12～15年に変更しております。

この変更は、法人税法の改正並びに当該資産の実質使用年数等を加味したことによります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,677千円減少し、税金等調整前当期純損失は2,677千円増加しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間の一定の年数（5年）により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

④ 特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 固定資産撤去損失引当金

固定資産の撤去費用等の発生に備えるため、見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引について、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ) ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ロ) ヘッジ対象・・・借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

3. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、発生しておりません。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益がそれぞれ17,799千円減少し、税金等調整前当期純損失が17,799千円増加しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降で通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきリース取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「分譲土地建物」「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ358,447千円、32,067千円、37,129千円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。

なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は5,530千円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(単位：千円)

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
よ 営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,586,817	543,569	469,382	714,458	169,215	6,483,443	—	6,483,443
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	8,389	11,004	261,800	3,628	386,963	671,785	(671,785)	—
計	4,595,206	554,573	731,182	718,086	556,179	7,155,229	(671,785)	6,483,443
営業費	4,716,490	278,573	729,851	697,693	523,025	6,945,634	(691,831)	6,253,803
営業利益又は営業損失(△)	△ 121,283	275,999	1,331	20,393	33,153	209,594	20,045	229,640
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	16,449,093	4,353,316	206,339	525,417	494,971	22,048,772	2,043,082	24,072,219
減価償却費	325,032	72,475	1,071	17,705	6,646	422,930	14,984	437,915
減損損失	10,262	—	—	3,243	—	13,505	—	13,505
資本的支出	286,243	88,738	—	650	6,993	382,626	9,970	392,596

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,512,213千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	運 輸 業	不 動 産 業	卸 売 業	レジャー・サービス業	そ の 他 事 業	計	消去又は全社	連 結
I 営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	4,449,523	537,093	464,466	649,400	162,692	6,263,176	—	6,263,176
(2) セグメント間の内部収益又は振替高	9,257	10,801	285,356	3,896	373,674	682,986	(682,986)	—
計	4,458,780	547,894	749,823	653,297	536,367	6,946,162	(682,986)	6,263,176
営業 ^{固定} 資産	4,631,123	273,961	746,907	644,602	519,472	6,816,066	(702,952)	6,113,114
資産	16,409,734	4,366,863	188,240	458,140	442,274	21,865,252	1,740,215	23,605,468
減価償却費	292,498	75,637	1,384	14,514	9,173	393,208	10,513	403,721
資本的支出	483,067	41,230	4,082	4,197	10,853	543,431	5,402	548,833

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業…鉄道、バス、索道、タクシーの営業を行っております。

不動産業…建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

卸売業…資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。

レジャー・サービス業…遊船、動物園、飲食業等を行っております。

その他事業…建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち消去及び全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,234,277千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高はないため記載していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
1株当たり純資産額	544円96銭	533円02銭
1株当たり当期純利益又は損失(△) よって	18円37銭	△ 3円02銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
当期純利益又は損失(△) (千円)	273,834	△ 45,047
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△) (千円)	273,834	△ 45,047
期中平均株式数 (千株)	14,910	14,896

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(開示の省略)

税効果会計、金融商品、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	680,185	606,163
未収運賃	170,120	146,176
未収金	139,684	201,540
未収収益	44,347	41,533
分譲土地建物	358,447	437,411
商品	2,441	—
商品及び製品	—	2,425
貯蔵品	29,918	—
原材料及び貯蔵品	—	42,847
前払金	50,269	381
前払費用	9,379	8,347
その他	23,171	40,612
貸倒引当金	△4,723	△5,248
流動資産合計	1,503,241	1,522,191
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	25,021,122	25,024,170
減価償却累計額	△9,470,755	△9,494,182
有形固定資産(純額)	15,550,366	15,529,987
無形固定資産	15,930	15,882
鉄道事業固定資産合計	15,566,297	15,545,870
索道事業固定資産		
有形固定資産	317,297	—
減価償却累計額	△317,280	—
有形固定資産(純額)	17	—
索道事業固定資産合計	17	—
不動産事業固定資産		
有形固定資産	5,746,922	5,781,256
減価償却累計額	△1,777,307	△1,829,126
有形固定資産(純額)	3,969,615	3,952,129
無形固定資産	3,058	2,878
不動産事業固定資産合計	3,972,674	3,955,008
観光事業固定資産		
有形固定資産	878,964	857,969
減価償却累計額	△465,268	△464,014
有形固定資産(純額)	413,696	393,955
無形固定資産	524	524
観光事業固定資産合計	414,220	394,480

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1,515,220	1,398,711
減価償却累計額	△487,096	△430,537
有形固定資産(純額)	1,028,124	968,173
無形固定資産	3,368	10,297
各事業関連固定資産合計	1,031,492	978,471
建設仮勘定		
不動産事業	21,725	—
各事業関連	5,600	—
建設仮勘定合計	27,325	—
投資その他の資産		
投資有価証券	99,761	83,439
親会社株式	485,476	291,286
関係会社株式	64,057	64,057
出資金	2,003	2,003
関係会社長期貸付金	25,000	25,000
その他	48,792	44,277
貸倒引当金	△57,711	△53,142
投資その他の資産合計	667,379	456,921
固定資産合計	21,679,407	21,330,752
資産合計	23,182,648	22,852,943
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,175,000	1,175,000
1年内返済予定の長期借入金	921,670	887,064
未払金	419,858	712,416
未払費用	266,764	244,658
未払法人税等	35,345	—
未払消費税等	12,517	26,570
預り連絡運賃	29,568	27,393
預り金	99,830	112,686
前受運賃	63,173	70,549
前受金	36,213	26,558
賞与引当金	189,000	185,000
流動負債合計	3,248,941	3,467,897
固定負債		
長期借入金	2,406,701	2,412,030
繰延税金負債	193,265	113,005
再評価に係る繰延税金負債	6,095,667	6,095,667
退職給付引当金	2,231,758	2,027,326

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
特別修繕引当金	46,000	57,500
固定資産撤去損失引当金	383,000	364,320
関係会社事業損失引当金	138,700	138,700
長期預り金	642,998	553,838
固定負債合計	12,138,090	11,762,387
負債合計	15,387,032	15,230,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金	14,106	14,106
資本剰余金合計	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金	5,100	5,100
頌徳会基金	5,000	5,000
繰越利益剰余金	△1,983,827	△2,027,592
利益剰余金合計	△1,798,614	△1,842,379
自己株式	△22,420	△24,573
株主資本合計	△1,056,928	△1,102,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303,233	174,072
土地再評価差額金	8,549,312	8,551,433
評価・換算差額等合計	8,852,545	8,725,506
純資産合計	7,795,616	7,622,659
負債純資産合計	23,182,648	22,852,943

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	2,077,042	2,084,228
貨物運輸収入	1,373,683	1,224,646
運輸雑収	265,176	287,696
鉄道事業営業収益合計	3,715,902	3,596,571
営業費		
運送営業費	2,974,433	2,980,929
一般管理費	350,296	354,921
諸税	206,663	190,736
減価償却費	266,721	254,273
鉄道事業営業費合計	3,798,115	3,780,860
鉄道事業営業損失(△)	△82,212	△184,288
索道事業営業利益		
営業収益		
運輸雑収	3	—
索道事業営業収益合計	3	—
営業費		
運送営業費	5,316	—
一般管理費	644	—
諸税	541	—
減価償却費	23	—
索道事業営業費合計	6,527	—
索道事業営業損失(△)	△6,524	—
不動産事業営業利益		
営業収益		
営業収入	554,573	547,894
不動産事業営業収益合計	554,573	547,894
営業費		
売上原価	46,482	61,513
販売費及び一般管理費	121,063	96,480
諸税	37,926	39,931
減価償却費	73,059	76,035
不動産事業営業費合計	278,531	273,961
不動産事業営業利益	276,041	273,932

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
観光事業営業利益		
営業収益		
営業収入	361,910	343,654
観光事業営業収益合計	361,910	343,654
営業費		
売上原価	42,466	43,029
販売費及び一般管理費	250,054	244,065
諸税	7,041	7,005
減価償却費	15,668	13,209
観光事業営業費合計	315,230	307,310
観光事業営業利益	46,680	36,344
全事業営業利益	233,984	125,987
営業外収益		
受取利息	1,841	1,645
受取配当金	10,819	10,882
物品売却益	5,530	14,641
土地物件貸付料	31,005	29,557
貸倒引当金戻入額	24,163	3,877
出向者退職金受入益	—	13,553
その他	7,370	7,252
営業外収益合計	80,732	81,410
営業外費用		
支払利息	101,660	94,186
その他	0	0
営業外費用合計	101,660	94,186
経常利益	213,055	113,211
特別利益		
固定資産売却益	3,321	—
投資有価証券売却益	20,926	—
親会社株式売却益	524,533	—
補助金受入額	83,000	184,704
工事負担金等受入額	—	57,180
その他	36,936	10,349
特別利益合計	668,718	252,234

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却及び撤去費	2,764	16,414
固定資産圧縮損	83,000	238,497
投資有価証券評価損	17,460	1,091
前払金償却損	29,161	—
固定資産撤去損失引当金繰入額	383,000	137,000
関係会社事業損失引当金繰入額	138,700	—
特別損失合計	654,086	393,004
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	227,687	△27,558
法人税、住民税及び事業税	57,485	14,031
法人税等調整額	△452	—
法人税等合計	57,033	14,031
当期純利益又は当期純損失 (△)	170,654	△41,589

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	750,000	750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	750,000	750,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	14,106	14,106
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,106	14,106
その他資本剰余金		
前期末残高	3	—
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	14,109	14,106
当期変動額		
自己株式の処分	△3	—
当期変動額合計	△3	—
当期末残高	14,106	14,106
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	175,113	175,113
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	175,113	175,113
その他利益剰余金		
諸井恒平氏記念資金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
頌徳会基金		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	5,000	5,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,155,151	△1,983,827
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	170,654	△41,589
自己株式の処分	△4	△54
土地再評価差額金の取崩	673	△2,121
当期変動額合計	171,324	△43,765
当期末残高	△1,983,827	△2,027,592
利益剰余金合計		
前期末残高	△1,969,938	△1,798,614
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	170,654	△41,589
自己株式の処分	△4	△54
土地再評価差額金の取崩	673	△2,121
当期変動額合計	171,324	△43,765
当期末残高	△1,798,614	△1,842,379
自己株式		
前期末残高	△17,568	△22,420
当期変動額		
自己株式の取得	△4,910	△2,444
自己株式の処分	57	291
当期変動額合計	△4,852	△2,152
当期末残高	△22,420	△24,573
株主資本合計		
前期末残高	△1,223,397	△1,056,928
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	170,654	△41,589
自己株式の取得	△4,910	△2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	△2,121
当期変動額合計	166,468	△45,918
当期末残高	△1,056,928	△1,102,846

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	980,595	303,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△677,362	△129,160
当期変動額合計	△677,362	△129,160
当期末残高	303,233	174,072
土地再評価差額金		
前期末残高	8,584,654	8,549,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,342	2,121
当期変動額合計	△35,342	2,121
当期末残高	8,549,312	8,551,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,565,250	8,852,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△712,704	△127,039
当期変動額合計	△712,704	△127,039
当期末残高	8,852,545	8,725,506
純資産合計		
前期末残高	8,341,853	7,795,616
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	170,654	△41,589
自己株式の取得	△4,910	△2,444
自己株式の処分	50	236
土地再評価差額金の取崩	673	△2,121
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△712,704	△127,039
当期変動額合計	△546,236	△172,957
当期末残高	7,795,616	7,622,659

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員 の 異 動 (平成 21 年 6 月 25 日付予定)

① 新任取締役候補

取 締 役 赤 岩 一 男
(現 当社社長室長兼総務部長)

② 新任監査役候補

監 査 役 (非常勤) 杉 山 一 彦
(現 太平洋セメント(株) グループ事業管理部 管理グループ リーダー)

監 査 役 (非常勤) 相 澤 伸 彦
(現 太平洋セメント(株) 熊谷工場 業務部長)

③ 退任予定取締役

取 締 役 後 藤 重 人

④ 退任予定監査役

監 査 役 (非常勤) 小 峰 重 夫
監 査 役 (非常勤) 佐 藤 博

以 上